

平成 25 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

平成 26 年 8 月

奈良県監査委員

監 第 42 号
平成 26 年 8 月 19 日

奈良県知事 荒井正吾様

奈良県監査委員 廣野隆信

同 岸秀隆

同 安井宏一

同 藤野良次

平成 25 年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により平成 26 年 6 月 23 日付け財第 59 号をもって審査に付された、平成 25 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び同奈良県病院事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1	事業の概要	3
第2	審査の結果及び意見	5
第3	決算の概要	6
I	決算報告書	6
II	経営成績	8
比較損益計算書	8	
III	財政状態	10
(1)	比較貸借対照表	10
(2)	剰余金計算書	13
(3)	剰余金処分計算書	13
IV	資金収支表	14
V	資金不足比率及び経営分析	15

奈良県病院事業費特別会計

第1	事業の概要	-----	19
第2	審査の結果及び意見	-----	21
第3	決算の概要	-----	23
	I 決算報告書	-----	23
	II 経営成績	-----	25
	(1) 比較損益計算書	-----	25
	(2) 各病院の状況	-----	28
	III 財政状態	-----	34
	(1) 比較貸借対照表	-----	34
	(2) 剰余金計算書	-----	37
	(3) 剰余金処分計算書	-----	37
	IV 資金収支表	-----	38
	V 資金不足比率及び経営分析	-----	39

平成 25 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 25 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

平成 25 年度 奈良県病院事業費特別会計

2 審査の方法

審査にあたっては、

- ①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算報告書及び財務諸表が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか
- ③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1 事業の概要

平成25年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分		宇陀川系統	吉野川系統	合 計
水 源		室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大滝ダム (国土交通省管理)	/
取 水 量		1.6m ³ /秒 138,200m ³ /日	4.57m ³ /秒 394,800m ³ /日	6.17m ³ /秒 533,000m ³ /日
導送水管延長		132.0km	175.0km	307.0km
平成 25 年 度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000m ³ /日	御所浄水場 338,000m ³ /日	440,000m ³ /日
	一日最大配水量	90,354m ³ /日	159,367m ³ /日	243,946m ³ /日
	一日平均配水量	72,620m ³ /日	134,852m ³ /日	207,473m ³ /日
配 水 量	平成25年度	26,323千m ³	49,323千m ³	75,646千m ³
	平成24年度	25,342千m ³	50,933千m ³	76,275千m ³
	差引増減	981千m ³	△1,610千m ³	△629千m ³
	前年度に対する割合	103.9%	96.8%	99.2%

(注) ・一日配水能力は、「水道施設設計指針2012」により、予備力(施設の事故や故障等に備えて設定)を除いた配水能力に変更した。
・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

平成25年4月から大滝ダムが供用開始され、1.5m³/秒の暫定水利権から、3.5m³/秒の安定水利権を確保したことにより、吉野川系統の取水量は4.57m³/秒となり、安定的な水道水源を確保した。

(参考)

区 分	市町村総配水量	県営水道配水量	市町村総配水量に占める 県営水道配水量の割合
平成25年度	150,467千m ³	75,646千m ³	50.3%
平成24年度	151,558千m ³	76,275千m ³	50.3%
差引増減	△1,091千m ³	△629千m ³	—

(注) ・市町村総配水量(県水道局への報告数値)について、平成25年度の数値は速報値であり、平成24年度の数値は確定値である。

市町村の総配水量が前年度に引き続き減少したことにより、県営水道の配水量は75,646千 m^3 と、前年度に比べ629千 m^3 (0.8%)減少した。なお、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、横ばいの50.3%となっている。

建設事業は、大滝ダム等を水源とした第3次拡張事業計画に、さらに新受水地への送水を目的として新たなブランチ計画を追加したこと等により、平成27年度であった目標年度を平成30年度に延長し、引き続き県営水道施設の拡張工事等を実施している。

平成25年度に実施された建設工事の主なものは、浄水設備では、老朽化した御所浄水場沈澱池浄水設備の更新工事であり、送水設備では、宇陀市室生地域へ県営水道を給水するための送水管を敷設する室生ブランチ第2・第3工区整備工事である。

(2) 経営状況

(単位：千円)【税抜き】

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度
営業取支	取 益	9,484,693	10,679,819
	費 用	7,224,720	7,648,568
	取 支 差 引	2,259,973	3,031,251
営業外取支	取 益	52,212	77,856
	費 用	1,192,956	1,218,864
	取 支 差 引	△ 1,140,744	△ 1,141,008
経常取支	取 益	9,536,905	10,757,675
	費 用	8,417,676	8,867,432
	取 支 差 引	1,119,229	1,890,243
特 別 損 失		121,430	0
当 年 度 純 利 益		997,799	1,890,243
前年度繰越利益剰余金		8,589	8,346
当年度未処分利益剰余金		1,006,388	1,898,589

細数調整あり

平成25年4月から市町村の受水費を軽減するため、一律に単価140円/ m^3 を130円/ m^3 に水道料金を引き下げ、さらに、市町村ごとに定める基準水量を超えた水量については90円/ m^3 とする二段階料金制度を導入したことにより、経常収益は大幅に減少した。

平成25年度の経営状況は、経常収益95億3,691万円に対して経常費用84億1,768万円で経常利益は11億1,923万円であるが、過年度の固定資産除却漏れの特別損失を1億2,143万円計上したため、当年度純利益は9億9,780万円となり、前年度繰越利益剰余金を加えた平成25年度の未処分利益剰余金は10億639万円となった。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の経営状況については、営業収益が平成25年4月からの水道料金引き下げにより前年度に比べ大幅に減少した。一方、営業費用は、大滝ダム稼働により管理費負担金が増加したが、資産減耗費や人件費等が減少したことにより前年度に比べ減少した。その結果、営業利益は前年度に比べ7億7,128万円減少した。

営業外損益は、企業債の残高が償還の進行により減少したため支払利息が減少し、営業外費用が前年度に比べ減少した。その結果、営業外損失は前年度に比べやや改善した。

また、過年度の固定資産除却漏れを特別損失として1億2,143万円計上している。

これらにより、当年度純利益は9億9,780万円となり、前年度に比べ8億9,244万円の減少となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた、当年度未処分利益剰余金10億639万円は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定に基づき、減債積立金に10億円を積み立て、残額は翌年度に繰り越すこととしている。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、現在の経営状況は安定を保っているものと認められる。

ただ、今後、今回の水道料金引き下げの影響に加え、給水人口の減少や県民の節水意識の向上等による水需要の減少が見込まれるため、配水収益の減少傾向が予想されるとともに、経費面でも、大滝ダムの管理費負担金や減価償却費、及び水道施設の更新・改良費用等、所要の経費が引き続き必要となるなど、水道事業を取り巻く環境は更に厳しさを増していくものと思われる。

このような状況下にあっては、平成23年度に策定された「県域水道ビジョン」に基づき、県営水道だけでなく、水道施設の老朽化に伴う更新を控える市町村水道をも含め、県域全体での水資源の有効活用、施設投資の最適化、業務の効率化等を一層進めていくことが求められる。

県営水道においては、水需要の中長期的動向を見極めつつ、健全経営を確保し、今後とも、市町村に対して、県営水道への転換をより一層働きかけるなど、県営水道を軸とした連携・協力体制の強化を図り、県民への安全で良質な水の廉価・安定供給に努められたい。

なお、平成26年4月から導入された新地方公営企業会計制度の適確な適用に留意されたい。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)【税込み】

区 分		予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A×100
取 入	事業収益	10,050,056,000	10,011,253,412	△ 38,802,588	99.6
	内 営業収益	9,989,145,000	9,958,927,317	△ 30,217,683	99.7
	内 営業外収益	60,911,000	52,326,095	△ 8,584,905	85.9
支 出	事業費	9,737,197,000	8,950,978,938	△ 786,218,062	91.9
	内 営業費用	8,173,367,000	7,312,538,343	△ 860,828,657	89.5
	内 営業外費用	1,558,830,000	1,517,010,243	△ 41,819,757	97.3
	内 特別損失	0	121,430,352	121,430,352	皆増
	内 予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
収 支 差 引		312,859,000	1,060,274,474	747,415,474	—

収入決算額は、予算額に比べ3,880万円(0.4%)の減少となっている。これは主として、営業収益において配水量が予定水量を下回ったことにより配水収益が減少したことによる。

支出決算額は、営業費用の原水浄水及び送水費において薬品費、修繕費、動力費が減少したこと等により、予算額に比べ7億8,622万円(8.1%)下回っている。

なお、特別損失については、過年度の固定資産除却漏れを過年度損益修正損として計上したものである。

(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)【税込み】

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	比較増減額 A-(B+C)	
収 入 ①	1,621,383,000	1,183,417,641	179,543,000	258,422,359	
内 訳	企 業 債	1,273,700,000	875,000,000	135,900,000	262,800,000
	他会計からの 助成金	127,800,000	127,800,000	0	0
	国庫支出金	219,865,000	180,600,000	43,643,000	△ 4,378,000
	雑 入	18,000	17,641	0	359
支 出 ②	7,867,890,000	7,415,783,652	218,000,000	234,106,348	
内 訳	建 設 改 良 費	1,899,547,000	1,453,505,472	218,000,000	228,041,528
	企 業 債 還 金	5,939,343,000	5,939,342,708	0	292
	国庫補助金 等返還金	29,000,000	22,935,472	0	6,064,528
収 支 差 引 ①-②	△ 6,246,507,000	△ 6,232,366,011	—	—	
差引当年度収支不足額		6,232,366,011	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 61,457,886 減債積立金 2,120,000,000 損益勘定留保資金 4,050,908,125		

収入決算額は、予算額に比べ4億3,797万円(A-B)の減少となっている。これは建設改良費の翌年度への繰越に伴い企業債1億3,590万円の借入を翌年度へ繰り越したことや水道メータ更新工事及び御所浄水場沈澱池浄水設備更新工事の執行額の減等により、企業債収入2億6,280万円が減少したこと、また、拡張事業にかかる国庫支出金4,364万円を翌年度へ繰り越したこと等による。

また、支出決算額は、予算額に比べ4億5,211万円(A-B)の減少となっている。これは、建設改良費において2億1,800万円を翌年度へ繰り越したことや拡張、更新・改良工事の執行残等により2億2,804万円減少したこと等による。

なお、差引当年度収支不足額62億3,237万円については、消費税等資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填されている。

II 経営成績

比較損益計算書

(単位：円、%)【税抜き】

区 分	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	9,484,692,754	10,679,818,800	△ 1,195,126,046	△ 11.2
配水収益	9,484,521,800	10,679,818,800	△ 1,195,297,000	△ 11.2
受託工事収益	170,954	0	170,954	皆増
営業費用	7,224,719,727	7,648,567,337	△ 423,847,610	△ 5.5
原水浄水及び送水費	2,149,416,294	2,187,645,804	△ 38,229,510	△ 1.7
受託工事費	170,954	0	170,954	皆増
総 係 費	195,660,541	291,333,334	△ 95,672,793	△ 32.8
減価償却費	4,760,154,241	4,693,788,504	66,365,737	1.4
資産減耗費	119,317,697	475,799,695	△ 356,481,998	△ 74.9
営業損益	2,259,973,027	3,031,251,463	△ 771,278,436	—
営業外収益	52,211,770	77,856,512	△ 25,644,742	△ 32.9
受取利息及び配当金	48,236,424	61,838,565	△ 13,602,141	△ 22.0
雑 収 益	3,975,346	16,017,947	△ 12,042,601	△ 75.2
営業外費用	1,192,955,422	1,218,865,344	△ 25,909,922	△ 2.1
支払利息及び企業債取振諸費	1,191,898,581	1,217,582,485	△ 25,683,904	△ 2.1
雑 支 出	1,056,841	1,282,859	△ 226,018	△ 17.6
営業外損益	△ 1,140,743,652	△ 1,141,008,832	265,180	—
経常損益	1,119,229,375	1,890,242,631	△ 771,013,256	—
特別損失	121,430,352	0	121,430,352	皆増
過年度損益修正損	121,430,352	0	121,430,352	皆増
当年度純利益	997,799,023	1,890,242,631	△ 892,443,608	—
前年度繰越利益剰余金	8,589,348	8,346,717	242,631	—
当年度未処分利益剰余金	1,006,388,371	1,898,589,348	△ 892,200,977	—
総 収 益	9,536,904,524	10,757,675,312	△ 1,220,770,788	△ 11.3
総 費 用	8,539,105,501	8,867,432,681	△ 328,327,180	△ 3.7

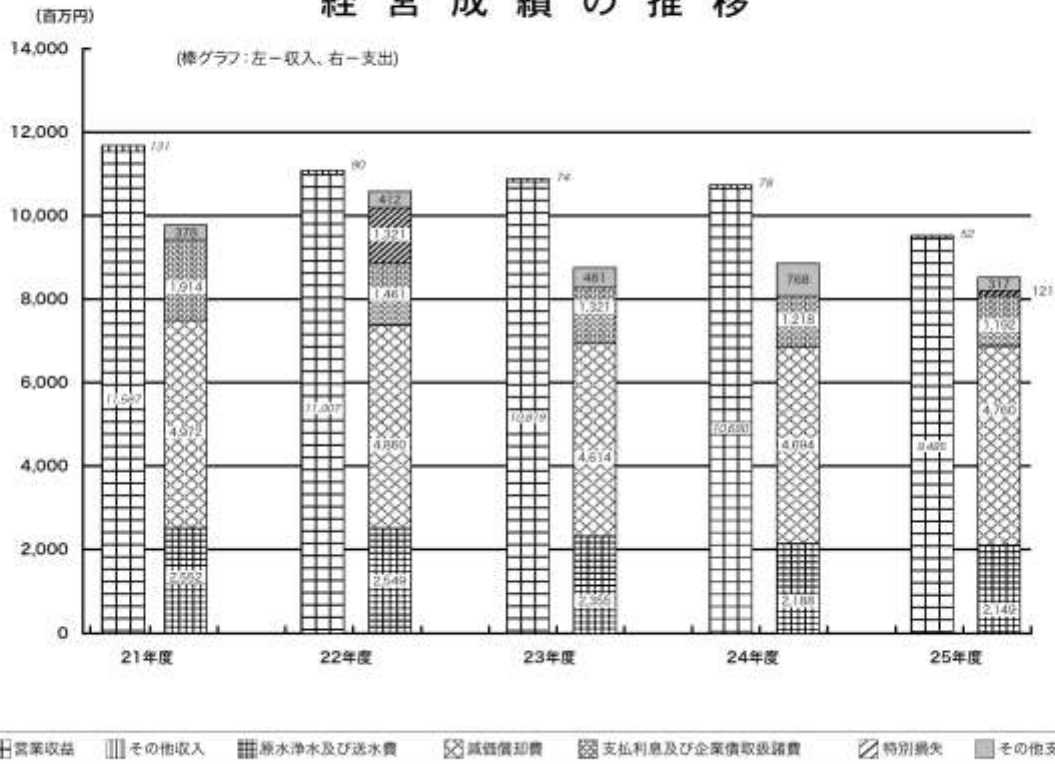
営業損益は、22 億 5,997 万円の利益を計上したものの、前年度に比べ 7 億 7,128 万円の減少となっている。これは主として、水道料金の引き下げ、配水量の減に伴い配水収益が減少したことによる。なお、営業費用においては、退職給与引当金を取り崩したこと等により総係費が減少したこと及び有形固定資産の有姿除却の減少等により資産減耗費が減少したこと等により、減少となった。

営業外損益は、11 億 4,074 万円の損失となり、損失額は前年度に比べ 27 万円の改善となっている。これは主として、預金等利率の低下に伴い受取利息が減少したが、営業外費用で企業債の償還が進んだことにより企業債残高が減少したことから支払利息が減少したことによる。

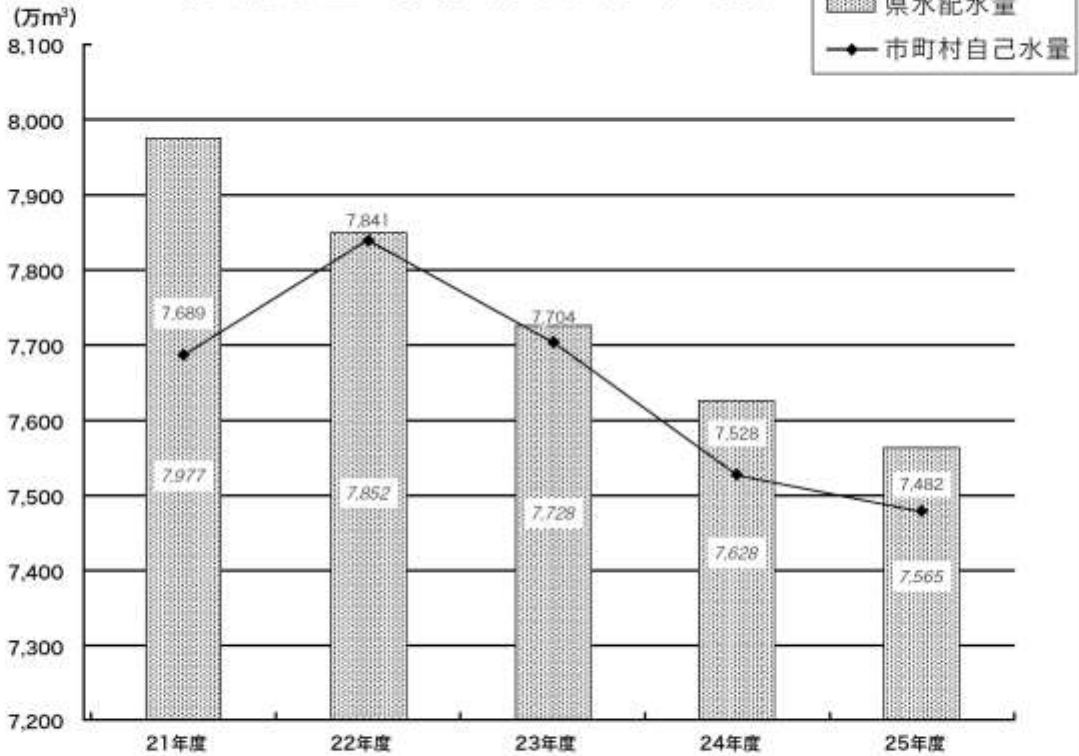
また、過年度の固定資産除却漏れにより、特別損失を 1 億 2,143 万円計上している。

以上の結果、当年度純利益は 9 億 9,780 万円となり、前年度に比べ 8 億 9,244 万円の減少となっている。

経営成績の推移



年間配水量の推移(県水受水市町村)



Ⅲ 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成 25 年度末		平成 24 年度末		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B) ×100
固定資産	174,305,112,109	91.1	178,835,547,191	91.0	△ 4,530,435,082	△ 2.5
有形固定資産	120,853,193,867	63.2	131,526,909,328	66.9	△ 10,673,715,461	△ 8.1
土地	6,672,713,334	3.5	6,673,248,944	3.4	△ 535,610	△ 0.0
建物	8,424,283,244	4.4	8,681,667,133	4.4	△ 257,383,889	△ 3.0
(△)建物 減価償却累計額	3,243,786,735	1.7	3,314,265,699	1.7	△ 70,478,964	△ 2.1
構築物	158,487,098,305	82.8	158,330,288,904	80.6	156,809,401	0.1
(△)構築物 減価償却累計額	70,847,000,492	37.0	68,636,586,487	34.9	2,210,414,005	3.2
機械及び装置	41,274,003,017	21.6	45,220,173,995	23.0	△ 3,946,170,978	△ 8.7
(△)機械及び装置 減価償却累計額	21,658,489,660	11.3	23,205,520,842	11.8	△ 1,547,031,182	△ 6.7
車両運搬具	58,943,797	0.0	58,680,097	0.0	263,700	0.4
(△)車両運搬具 減価償却累計額	50,078,716	0.0	48,330,448	0.0	1,748,268	3.6
工具器具及び備品	476,013,104	0.2	483,997,094	0.2	△ 7,983,990	△ 1.6
(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	398,448,078	0.2	410,239,984	0.2	△ 11,791,906	△ 2.9
建設仮勘定	1,657,942,747	0.9	7,693,796,621	3.9	△ 6,035,853,874	△ 78.5
無形固定資産	53,419,418,242	27.9	47,276,137,863	24.1	6,143,280,379	13.0
ダム使用権	48,427,323,739	25.3	42,077,595,824	21.5	6,349,727,915	15.1
施設利用権	4,992,094,503	2.6	5,196,133,239	2.6	△ 204,038,736	△ 3.9
電話加入権	0	0.0	2,408,800	0.0	△ 2,408,800	皆減
投資	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
出資金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
流動資産	17,127,701,851	8.9	17,701,122,655	9.0	△ 573,420,804	△ 3.2
現金預金	16,396,360,734	8.6	16,757,544,206	8.5	△ 361,183,472	△ 2.2
未収金	628,510,634	0.3	885,998,022	0.5	△ 257,487,388	△ 29.1
貯蔵品	45,687,625	0.0	56,247,093	0.0	△ 10,559,468	△ 18.8
前払金	57,142,858	0.0	1,333,334	0.0	55,809,524	4,185.7
資産合計	191,432,813,960	100	196,536,669,846	100	△ 5,103,855,886	△ 2.6

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成 25 年度末		平成 24 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C) / (B) ×100	
負 債 の 部	固定負債	7,649,877,855	4.0	7,740,095,091	3.9	△ 90,217,236	△ 1.2
	引 当 金	7,649,877,855	4.0	7,740,095,091	3.9	△ 90,217,236	△ 1.2
	退職給与引当金	1,444,849,850	0.8	1,535,067,086	0.8	△ 90,217,236	△ 5.9
	修繕引当金	6,205,028,005	3.2	6,205,028,005	3.1	0	0.0
	流動負債	1,021,091,794	0.5	1,380,136,392	0.7	△ 359,044,598	△ 26.0
	未 払 金	969,079,299	0.5	1,328,109,720	0.7	△ 359,030,421	△ 27.0
	未 払 費 用	44,282,433	0.0	43,942,330	0.0	340,103	0.8
	その他流動負債	7,730,062	0.0	8,084,342	0.0	△ 354,280	△ 4.4
	負債合計	8,670,969,649	4.5	9,120,231,483	4.6	△ 449,261,834	△ 4.9
資 本 の 部	資本金	114,374,607,498	59.8	117,191,150,206	59.6	△ 2,816,542,708	△ 2.4
	自己資本金	66,126,623,628	34.6	63,878,823,628	32.5	2,247,800,000	3.5
	借入資本金	48,247,983,870	25.2	53,312,326,578	27.1	△ 5,064,342,708	△ 9.5
	企業債	48,247,983,870	25.2	53,312,326,578	27.1	△ 5,064,342,708	△ 9.5
	剰余金	68,387,236,813	35.7	70,225,288,157	35.8	△ 1,838,051,344	△ 2.6
	資本剰余金	62,090,848,442	32.4	62,806,698,809	32.0	△ 715,850,367	△ 1.1
	国庫補助金	59,906,628,375	31.3	60,622,478,742	30.9	△ 715,850,367	△ 1.2
	受贈財産評価額	24,773,558	0.0	24,773,558	0.0	0	0.0
	寄 付 金	750,952,381	0.4	750,952,381	0.4	0	0.0
	工事負担金	1,408,439,523	0.7	1,408,439,523	0.7	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	6,296,388,371	3.3	7,418,589,348	3.8	△ 1,122,200,977	△ 15.1
	減債積立金	1,890,000,000	1.0	2,120,000,000	1.1	△ 230,000,000	△ 10.8
	経営安定化積立金	3,400,000,000	1.8	3,400,000,000	1.7	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	1,006,388,371	0.5	1,898,589,348	1.0	△ 892,200,977	△ 47.0
	繰越利益剰余金 年度末残高	8,589,348	0.0	8,346,717	0.0	242,631	2.9
当年度純利益	997,799,023	0.5	1,890,242,631	1.0	△ 892,443,608	△ 47.2	
資本合計	182,761,844,311	95.5	187,416,438,363	95.4	△ 4,654,594,052	△ 2.5	
負債・資本合計	191,432,813,960	100	196,536,669,846	100	△ 5,103,855,886	△ 2.6	

ア 資産の部

平成 25 年度末残高 (円)	平成 24 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
191,432,813,960	196,536,669,846	△ 5,103,855,886	△ 2.6

前年度末残高に比べ、51億386万円の減少となっている。これは主として、過年度の固定資産除却漏れ分を整理したことと、機械及び装置等の固定資産の減価償却が進行したことによるものである。

なお、大滝ダムの供用開始により有形固定資産の建設仮勘定から無形固定資産のダム使用権に69億1,922万円振り替えられた。

イ 負債の部

平成 25 年度末残高 (円)	平成 24 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
8,670,969,649	9,120,231,483	△ 449,261,834	△ 4.9

前年度末残高に比べ、4億4,926万円の減少となっている。これは主として、退職給与引当金の減により固定負債が9,022万円減少したことと、工事等の未払金の減により流動負債が3億5,904万円減少したことによるものである。

ウ 資本の部

平成 25 年度末残高 (円)	平成 24 年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
182,761,844,311	187,416,438,363	△ 4,654,594,052	△ 2.5

前年度末残高に比べ、46億5,459万円の減少となっている。これは主として、償還の進行による企業債残高の減等により資本金が28億1,654万円減少し、また、過年度の固定資産除却漏れ分を整理したことによる国庫補助金の減及び、水道料金引き下げによる当年度純利益の減等により剰余金が18億3,805万円減少したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	1,890,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
積立金合計	5,290,000,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,898,589,348
前年度利益剰余金処分額	1,890,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	8,589,348
当年度純利益	997,799,023
当年度未処分利益剰余金	1,006,388,371

当年度未処分利益剰余金 10 億 639 万円は、繰越利益剰余金年度末残高 859 万円に当年度純利益 9 億 9,780 万円を加えたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	62,806,698,809
当年度発生高	180,600,000
当年度処分額	896,450,367
翌年度繰越資本剰余金	62,090,848,442

翌年度繰越資本剰余金 620 億 9,085 万円は、主として過年度の処理未済分を含めた固定資産撤去に伴う国庫補助金の減により、前年度に比べ 7 億 1,585 万円の減少となっている。

(3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	1,006,388,371
利益剰余金処分額	
減債積立金	1,000,000,000
翌年度繰越利益剰余金	6,388,371

当年度未処分利益剰余金 10 億 639 万円の処分については、拡張事業等に伴い発行した企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 10 億円を積み立て、その残額 639 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

IV 資金収支表

(単位：円)【税込み】

区分	受 入 資 金		支 払 資 金	
	受 入 区 分	金 額	支 払 区 分	金 額
収益的 収支	営業収益	9,344,408,218	営業費用	1,981,922,596
	営業外収益	37,084,560	営業外費用	1,387,046,910
	計	9,381,492,778	計	3,368,969,506
資本的 収支	企業債	875,000,000	建設改良費	925,942,046
	他会計からの助成金	127,800,000	企業債償還金	5,939,342,708
	国庫支出金	180,600,000		
	計	1,183,400,000	計	6,865,284,754
予 算 外 収 支	前年度未収金	885,998,022	前年度未払金	1,344,142,369
	前払金の戻入	425,730	前年度預り金払出	3,084,342
	前年度繰越金	16,757,544,206	預り金払込	152,081,479
	短期貸付金償還	1,720,000,000	その他流動資産	57,568,588
			貯蔵品購入	21,368,964
			短期貸付金	1,720,000,000
	計	19,363,967,958	計	3,298,245,742
合 計	29,928,860,736	合 計	13,532,500,002	
収 支 差 引 額	16,396,360,734			

当年度における資金の収支は、受入資金 299 億 2,886 万円に対し、支払資金が 135 億 3,250 万円であり、収支差引額 163 億 9,636 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成 25 年度水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準	
(H 24: -) (H 23: -)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

…… (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 …… 営業収益の額 - 受託収益の額

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均 24年度
損益比率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.2	104.7	124.2	121.3	111.7	116.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	146.4	140.9	145.4	139.6	131.3	132.0
資産比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	62.4	64.3	66.3	68.2	70.3	72.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,719.4	1,419.6	1,526.0	1,282.6	1,677.4	735.7
業務比率	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.1	99.7	98.4	98.7	99.9	99.3
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	44.1	43.2	42.9	42.3	47.2	64.1
収益性比率	売上高経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	16.3	16.5	19.6	17.7	11.8	15.1
	総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.058	0.056	0.056	0.056	0.050	0.058

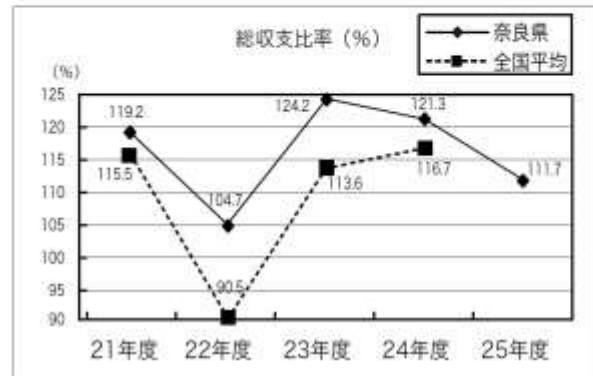
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営水道用水供給事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

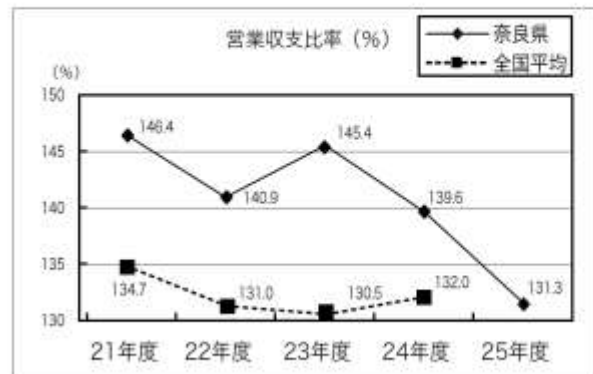
総費用は特別損失を計上しているものの減少した。一方、料金改定により総収益も大きく減少したことから、総収益が総費用を上回る減少率となり、前年度に比べ9.6ポイント低下しているものの、黒字の状態は継続している。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益、営業費用共に減少したが、料金改定があったことから、営業収益が営業費用を上回る減少率となり、前年度に比べ8.3ポイント低下している。

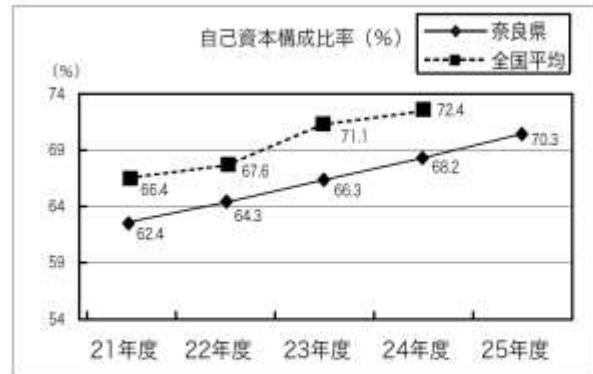


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の充実度を示すもの

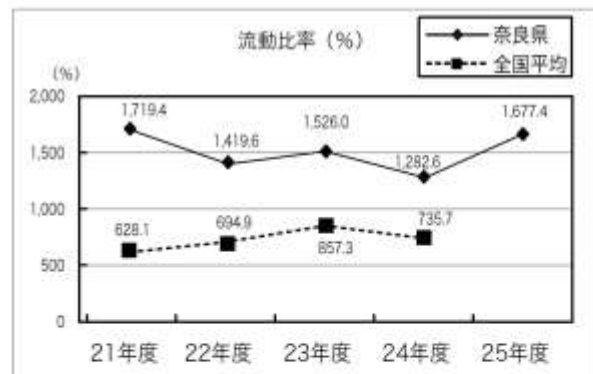
主として、自己資本金が増加したこと及び借入資本金が減少したことにより、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

現金預金及び未収金の減少により流動資産が減少したものの、未払金の減少により流動負債が流動資産を上回る減少率となり、前年度に比べ394.8ポイント上昇している。

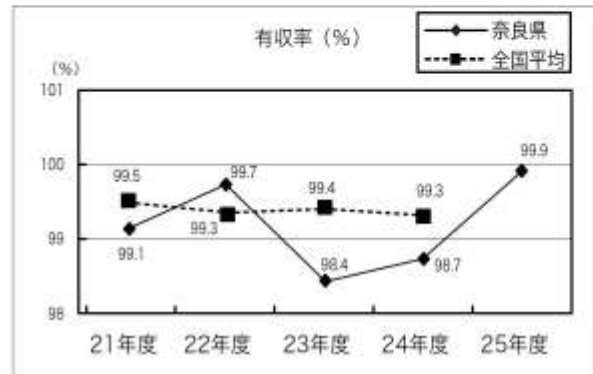


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

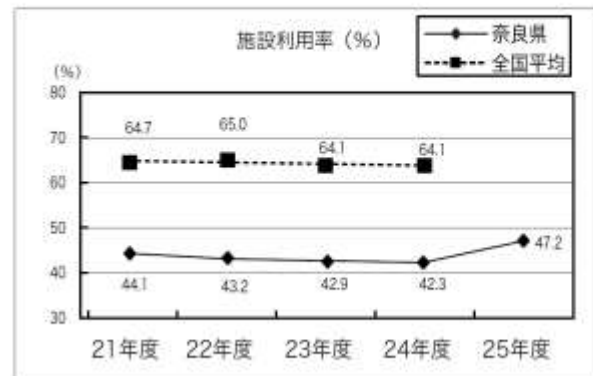
前年度に比べ1.2ポイント上昇して、99.9%となっている。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

予備力を設定し、1日配水能力を変更したことにより、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

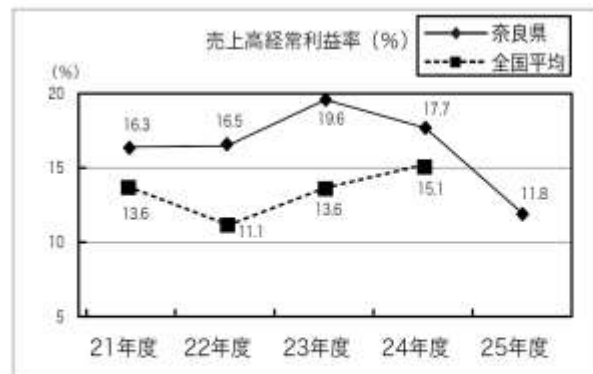


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

給水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

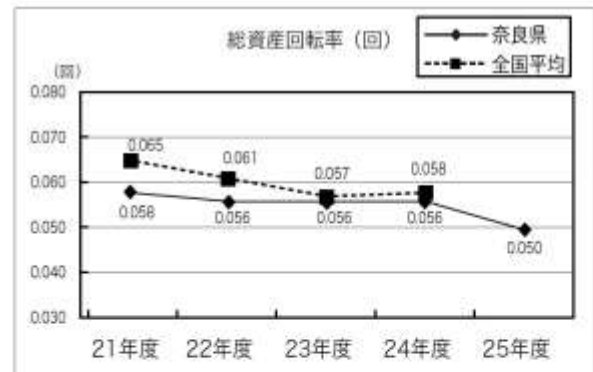
経常利益、給水収益共に減少したが、経常利益が給水収益を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ5.9ポイント低下している。



イ 総資産回転率(建設仮勘定を除く)

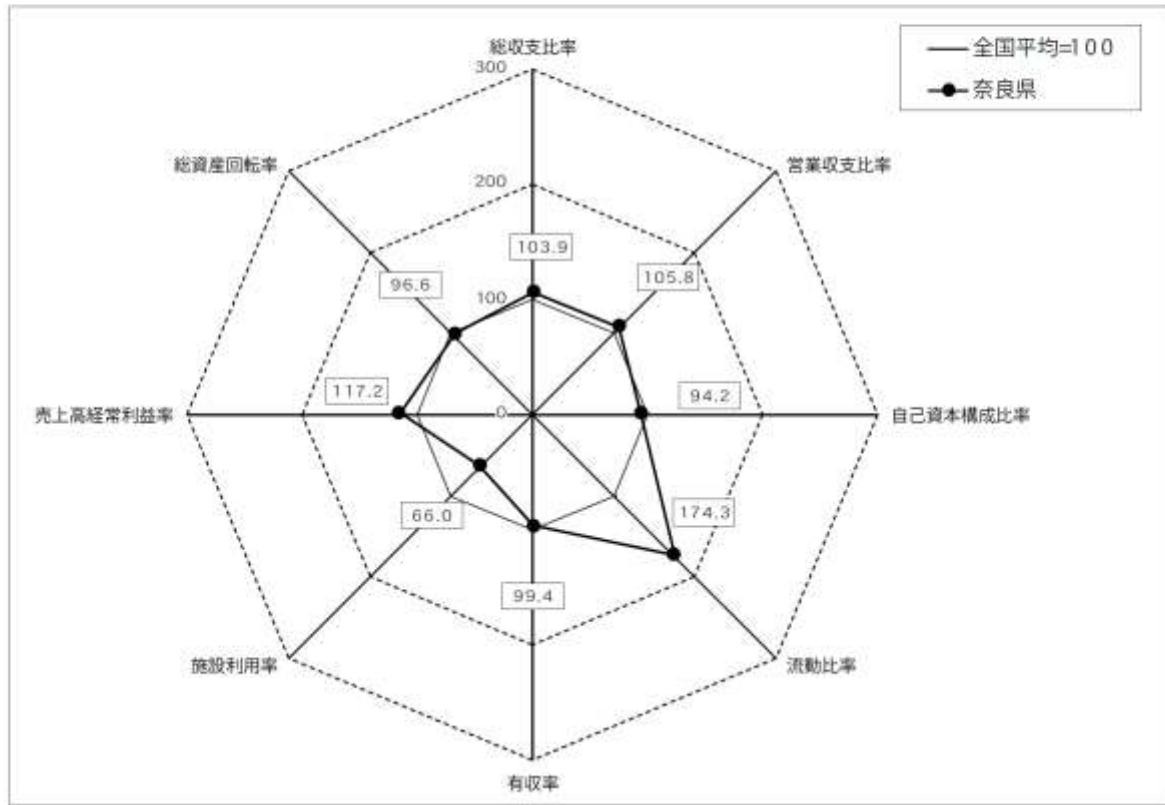
給水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

給水収益、総資産共に減少したが、給水収益が総資産を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ0.006ポイント低下している。



【参 考】

全国の22府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成24年度）



奈良県病院事業費特別会計

第1 事業の概要

病院事業費特別会計（以下「本事業」という。）により運営される施設は、奈良、三室、五條の3病院であり、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分	平成 25 年 度				平成 24 年度 計	
	奈良病院	三室病院	五條病院	合 計		
診療科数	21科 及び救命救急センター	15科	13科	49科 及び救命救急センター	49科 及び救命救急センター	
許可病床数	430床 (うち救命:30床)	300床	199床	929床	929床	
運用病床数	375床 (うち救命:30床) 25年10月、 368から7の増床	300床	160床	835床 対前年度7の増床	828床	
病床利用率 (許可病床数ベース) (運用病床数ベース)	72.4% 83.9%	80.8% 80.8%	60.1% 74.7%	72.5% 81.0%	71.5% 80.9%	
平均在院日数	11.6日	12.9日	18.1日	13.0日	14.0日	
入院	延患者数	113,701人	88,496人	43,636人	245,833人	242,467人
	1日平均患者数	312人	242人	120人	674人	665人
外来	延患者数	223,356人	167,733人	66,838人	457,927人	455,017人
	1日平均患者数	916人	687人	274人	1,877人	1,858人
職員の 状況	医師 現員	95人	49人	20人	164人	164人
	定数	107人	53人	27人	187人	185人
	充足率	88.8%	92.5%	74.1%	87.7%	88.6%
	看護師 現員	409人	301人	138人	848人	828人
	定数	426人	308人	147人	881人	867人
	充足率	96.0%	97.7%	93.9%	96.3%	95.5%
その他 現員	120人	90人	61人	271人	270人	
計(現員)	624人	440人	219人	1,283人	1,262人	

(注) 職員の状況は、年度末の状況である。

3病院は、地域医療の中核病院として、県民に対し良質で安全かつ高度な医療を提供するため、施設設備及び医療機器の整備充実を行い、医学・医療技術の進歩に対応するとともに、患者サービスの向上に努めている。

本年度は、奈良病院の脳神経外科手術用ナビゲーションシステムの導入、三室病院の超伝導磁気共鳴診断装置(MRI)、五條病院の眼科手術用光凝固装置の更新等、診療・治療機能の充実が図られている。

さらに、奈良病院及び三室病院において平成24年3月に導入した電子カルテシステムが丸2年を経過し、病院機能や経営分析力の向上に貢献している。

なお、県内の看護師確保対策の一環として3病院に設置されている附属看護専門学校卒業生は111人であり、そのうち99人が県内の医療機関(3病院及び県立医科大学附属病院70人、その他病院29人)の看護業務に従事している。

(2) 経営状況

(単位：千円)【税抜き】

区 分		平成 25 年 度				平成 24 年度 計
		奈良病院	三室病院	五條病院	合 計	
医業 収 支	取 益	10,669,204	7,082,419	2,393,232	20,144,855	19,200,288
	費 用	10,591,868	7,318,365	2,980,285	20,890,518	20,254,049
	取 支 差 引	77,336	△ 235,946	△ 587,053	△ 745,663	△ 1,053,761
医業外 収 支	取 益	913,596	769,362	634,319	2,317,277	1,793,574
	費 用	230,287	206,001	89,090	525,378	514,876
	取 支 差 引	683,309	563,361	545,229	1,791,899	1,278,698
看護師養成事業 収 支	取 益	96,673	93,024	87,018	276,715	303,540
	費 用	100,521	86,675	86,577	273,773	269,515
	取 支 差 引	△ 3,848	6,349	441	2,942	34,025
経常 収 支	取 益	11,679,473	7,944,805	3,114,569	22,738,847	21,297,402
	費 用	10,922,676	7,611,041	3,155,952	21,689,669	21,038,440
	取 支 差 引	756,797	333,764	△ 41,383	1,049,178	258,962
特 別 損 失	202	0	0	202	42	
当 年 度 純 利 益	756,595	333,764	△ 41,383	1,048,976	258,920	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		457,474	1,188,393	1,645,867	H23 1,288,792	
前 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	974,557			974,557	358,562	
当 年 度 未 処 理 金 損 金		123,710	1,229,776	1,353,486	1,645,867	
当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	1,731,152			1,731,152	974,557	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (計)					671,310	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (計)				377,666		

本年度の経営状況は、3病院とも、手術件数の増、平均在院日数の短縮等により入院診療単価が増加したこと等により、医業収益は増加した。

一方、医業費用は、退職手当は大幅に減少したものの、「7対1看護」を維持するため看護師を積極的に採用したことで給与費は微減にとどまり、薬品費・診療材料費を含む材料費の増、委託料等の経費の増等により、全体としては増加した。しかし、収益の増が費用のそれを上回ったため、結果として、医業収支は対前年度比で改善している。

また、経常収支も対前年度比で改善しているが、これは、奈良病院及び三室病院が平成26年4月1日に地方独立行政法人化(奈良県立病院機構(以下「機構」という。))されることに伴い、機構の財産的基礎を充実させることを目的として、一般会計からの補助金を増額したことが影響している。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の病院事業収支（当年度純利益）は、総収益 227 億 3,885 万円、総費用 216 億 8,987 万円（特別損失を含む）で、10 億 4,898 万円の黒字（利益）となっている。

病院事業収支のうち医業収益については、前述のとおり、入院診療単価の増等により、前年度より 9 億 4,456 万円増の 201 億 4,486 万円となった。

医業費用についても前述のとおり材料費の増等により、前年度より 6 億 3,647 万円増の 208 億 9,052 万円となった。その結果、医業収支は 7 億 4,566 万円の損失となったものの、前年度より 3 億 810 万円改善した。

経常収支では、黒字（利益）は前年度の 2 億 5,896 万円から 7 億 9,022 万円増加し 10 億 4,918 万円となった。しかし、このことは前述のとおり、一般会計からの補助金が増加したことが影響している。

以上の結果、本事業の累積赤字（繰越欠損金）は解消し、3 億 7,767 万円の黒字（未処分利益剰余金）となった。ただし、このうち、奈良病院及び三室病院に係るものは、平成 25 年 12 月奈良県議会議決「地方独立行政法人奈良県立病院機構に承継させる権利を定めることについて」に基づき、平成 26 年 4 月 1 日において、前述の機構に承継されることとなっている。

なお、奈良病院及び三室病院が機構へ移行されることに伴い、本事業に唯一残る五條病院については、近い将来、一部事務組合・南和広域医療組合（以下「組合」という。）へ移管される予定となっている。

同病院は南和保健医療圏において、中核病院としての役割を長年果たしてきたが、地域の人口減少や広大な山間部の対応等、多くの課題を抱え、結果として、累積赤字が多額にのぼり、きわめて厳しい経営状況が続いている。すみやかに経営基盤の改善を図り、組合への移管が円滑なものとなることが望まれる。

また、奈良病院及び三室病院が移行する機構については、これまで分散していた人事、予算、経営に関する権限を集約し、広範な責任を負わせて一体的な組織運営を行わせようとする仕組みであるから、その目的を達成できるよう、自立かつ効率的に健全な経営を行うことが望まれる。

今後とも、信頼できる良質な医療を提供し続けていくため、県民から期待される役割や機能をそれぞれ十分に認識し、適時・適切な経営判断を行うとともに、次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 医師・看護師の確保等について

看護師については、平成 23 年度から 24 年度にかけての「7 対 1 看護」の導入等により順調に増員しているが、医師については十分とはいえない。

奈良病院（奈良県総合医療センター）においては、近い将来移転する新病院は 540 床が予定されているので、引き続き計画的な医師・看護師の確保を進めることが望まれる。

また、五條病院での産科、皮膚科等の常勤医師が確保できていない状況にも変わりがない。このことは、地域への医療サービスの提供並びに病院経営に与える影響が大きいことから、より一層医師の確保に努められたい。

(2) 個人未収金の収納促進と発生防止について

診療にかかる個人負担分の未収金は、3 病院合計で対前年度比 7,068 万円増の 4 億 4,477 万円となっており、特に奈良病院の増加が著しい。

これまでに、クレジットカード払いの導入や民間事業者への回収委託などの対策を取っているが、未収金が病院経営に与える影響や、県民の間の公平感を考慮し、さらに積極的な早期回収に努めるとともに、より一層新たな未収金発生防止に努められたい。

(3) 内部統制について

委託契約の締結・履行確認事務等について、昨年度に引き続き、改善を要する事例が認められた。

関係法令や内部規程等に基づいて適正に処理するとともに、チェック体制を強化するなど、より一層実効性のある内部統制の整備に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)【税込み】

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A×100
取 入				
病院事業収益	23,210,340,000	22,760,690,916	△ 449,649,084	98.1
内				
医業収益 (うち、他会計補助金)	20,571,429,000 (588,199,000)	20,162,672,703 (588,199,000)	△ 408,756,297 (0)	98.0
医業外収益 (うち、他会計補助金)	2,361,375,000 (2,163,394,000)	2,321,261,853 (2,148,702,154)	△ 40,113,147 (△ 14,691,846)	98.3
看護師養成事業収益 (うち、他会計補助金)	277,536,000 (225,080,000)	276,756,360 (225,080,000)	△ 779,640 (0)	99.7
支 出				
病院事業費用	23,210,340,000	21,710,773,003	△ 1,499,566,997	93.5
内				
医業費用	22,749,277,000	21,297,357,515	△ 1,451,919,485	93.6
医業外費用	173,972,000	138,073,002	△ 35,898,998	79.4
看護師養成事業費用	287,091,000	275,135,986	△ 11,955,014	95.8
出 特別損失	0	206,500	206,500	—
収 支 差 引	0	1,049,917,913	1,049,917,913	—

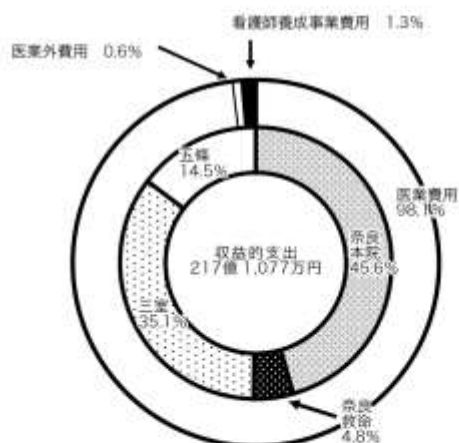
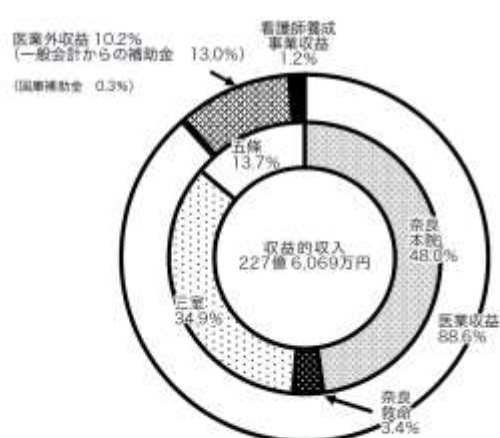
収入決算額は予算額に比べ、4億4,965万円(1.9%)の減少となっている。

これは主として、医業収益において、外来収益は増加しているものの、入院患者数の減により、入院収益が6億7,913万円減少したことによるものである。

支出決算額は予算額に比べ、14億9,957万円(6.5%)下回っている。

これは主として、医業費用において、給与費の減により6億5,432万円、材料費の減により8億1,579万円の不用額が生じたことによるものである。

なお、本年度は、支出において、奈良病院における過年度の請求誤り等に伴う特別損失が計上されている。



(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

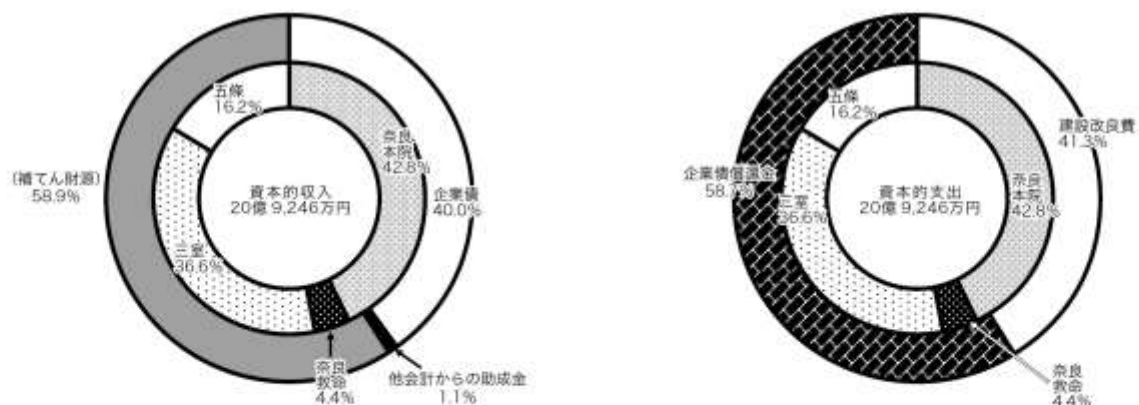
(単位：円、%)【税込み】

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	比較増減額 A-(B+C)
取 入 ①	894,800,000	860,066,000	0	34,734,000
内				
企業債	871,600,000	836,200,000	0	35,400,000
国庫支出金	0	0	0	0
他会計からの 助成金	23,200,000	23,866,000	0	△ 666,000
取 入 ②	2,119,333,000	2,092,463,879	0	26,869,121
内				
建設改良費	891,600,000	864,732,036	0	26,867,964
企業債償還金	1,227,733,000	1,227,731,843	0	1,157
企業債償還金 積立金	0	0	0	0
取 支 差 引 ① - ②	△ 1,224,533,000	△ 1,232,397,879	—	—
差引当年度収支不足額		1,232,397,879	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 798,299 損益勘定留保資金 1,231,599,580	

収入決算額は予算額に比べ、3,473万円(A-B)の減少、支出決算額は2,687万円(A-B)下回っている。

これは主として、奈良病院等の器械備品購入において不用額が生じたことにより、収入においては企業債による借入が減少し、支出においては建設改良費が減少したことによるものである。

なお、差引当年度収支不足額12億3,240万円については、消費税等資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填されている。



Ⅱ 経営成績

(1) 比較損益計算書

ア 病院事業全体

(単位：円、%)【税抜き】

区 分	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
医業収益	20,144,854,962	19,200,288,456	944,566,506	4.9
(上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	(19,556,655,962)	(18,617,608,456)	(939,047,506)	(5.0)
入院収益	14,312,170,908	13,581,191,826	730,979,082	5.4
外来収益	4,915,868,608	4,700,802,449	215,066,159	4.6
その他医業収益	916,815,446	918,294,181	△ 1,478,735	△ 0.2
(上段の「その他医業収益」から社会計補助金を控除した金額)	(328,616,446)	(335,614,181)	(△ 6,997,735)	△ 2.1
医業費用	20,890,517,648	20,254,048,447	636,469,201	3.1
給与費	11,128,512,191	11,160,501,260	△ 31,989,069	△ 0.3
材料費	5,200,360,357	4,821,561,229	378,799,128	7.9
経費	3,267,397,578	3,097,911,278	169,486,300	5.5
減価償却費	1,189,982,602	1,070,113,964	119,868,638	11.2
資産減耗費	21,914,292	9,445,365	12,468,927	132.0
研究研修費	82,350,628	94,515,351	△ 12,164,723	△ 12.9
医業損益	△ 745,662,686	△ 1,053,759,991	308,097,305	-
(他会計補助金を控除した「医業損益」)	(△ 1,333,861,686)	(△ 1,636,439,991)	(302,578,305)	-
医業外収益	2,317,276,791	1,793,573,819	523,702,972	29.2
受取利息及び配当金	139,098	139,611	△ 513	△ 0.4
他会計補助金	2,148,702,154	1,614,104,692	534,597,462	33.1
補助金	57,947,470	57,439,237	508,233	0.9
負担金交付金	851,160	1,726,110	△ 874,950	△ 50.7
その他医業外収益	109,636,909	120,164,169	△ 10,527,260	△ 8.8
医業外費用	525,378,756	514,876,279	10,502,477	2.0
支払利息及び企業債取扱諸費	124,728,403	142,183,765	△ 17,455,362	△ 12.3
雑損益	400,650,353	372,692,514	27,957,839	7.5
医業外損益	1,791,898,035	1,278,697,540	513,200,495	-
看護師養成事業収益	276,715,038	303,539,704	△ 26,824,666	△ 8.8
他会計補助金	225,080,000	253,008,000	△ 27,928,000	△ 11.0
その他看護師養成収益	51,635,038	50,531,704	1,103,334	2.2
看護師養成事業費用	273,772,705	269,514,867	4,257,838	1.6
看護師養成費	273,772,705	269,514,867	4,257,838	1.6
看護師養成事業損益	2,942,333	34,024,837	△ 31,082,504	-
経常損益	1,049,177,682	258,962,386	790,215,296	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	201,839	42,240	159,599	-
過年度損益修正損	201,839	42,240	159,599	-
当年度純利益	1,048,975,843	258,920,146	790,055,697	-
前年度繰越利益剰余金			0	-
前年度繰越欠損金	671,310,694	930,230,840	△ 258,920,146	-
当年度未処分利益剰余金	377,665,149		377,665,149	-
当年度未処理欠損金		671,310,694	△ 671,310,694	-
総 収 益	22,738,846,791	21,297,401,979	1,441,444,812	6.8
総 費 用	21,689,870,948	21,038,481,833	651,389,115	3.1

総収益は227億3,885万円で、前年度に比べ14億4,144万円の増加となっている。

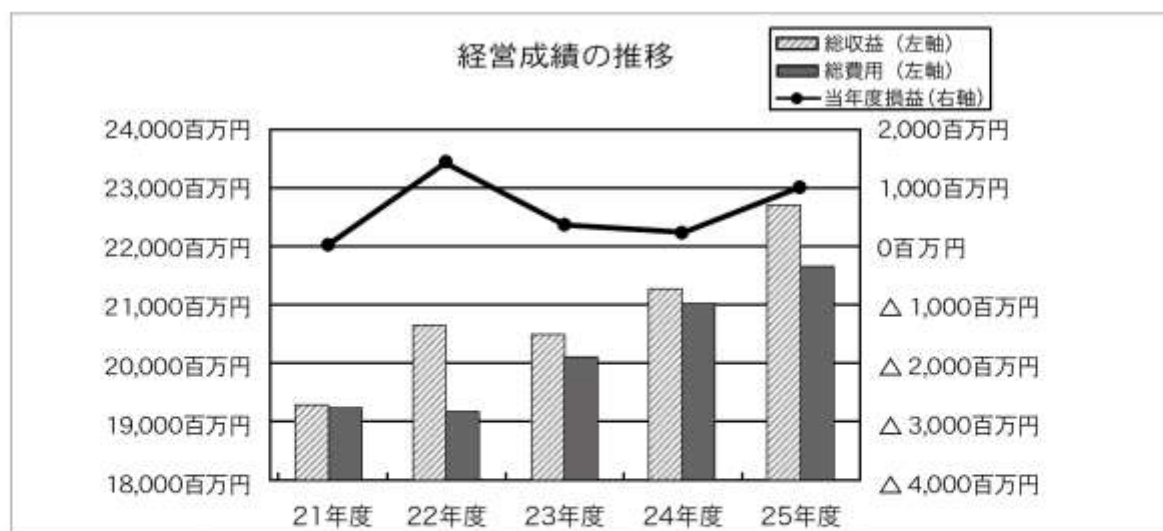
これは主として、手術件数の増加や高度医療件数の増加により、入院・外来とも診療単価及び患者数が増加したこと等による。

総費用は216億8,987万円で、前年度に比べ6億5,139万円の増加となっている。

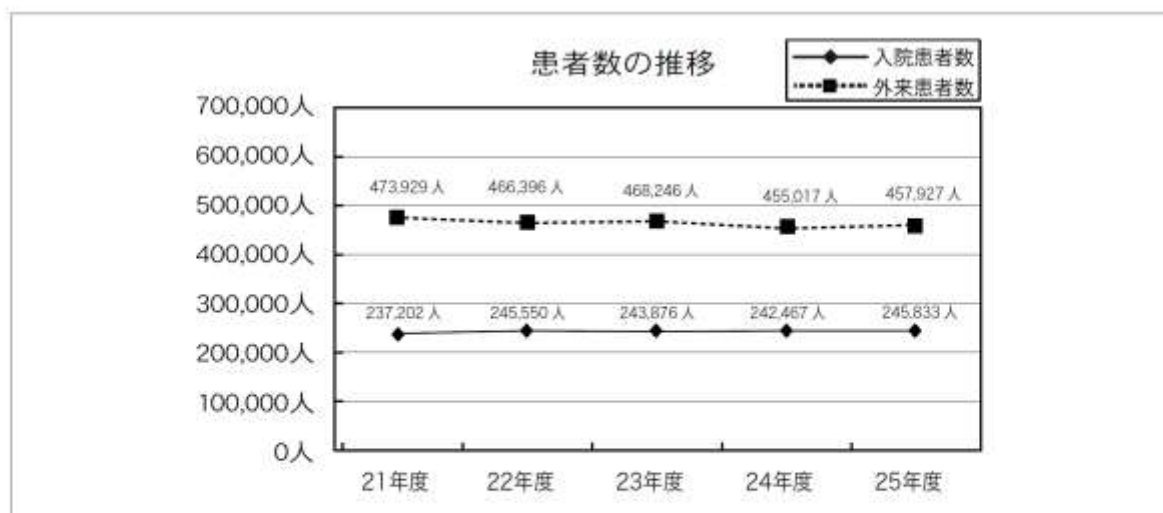
これは主として、手術件数及び患者数の増により材料費が増加したこと、及び委託料などの経費が増加したことによる。

医業損益は7億4,566万円の損失を計上したが、前年度に比べ3億810万円改善している。医業外損益は17億9,190万円の利益を計上し、前年度に比べ、主として一般会計補助金の増加により5億1,320万円改善している。その結果、当年度純利益は10億4,898万円の黒字となり、前年度に比べ7億9,006万円改善している。

なお、各病院別の事業概要及び経営成績については、後述（P28～33）のとおりである。



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総収益	19,308百万円	20,668百万円	20,517百万円	21,297百万円	22,739百万円
総費用	19,267百万円	19,196百万円	20,128百万円	21,038百万円	21,690百万円
当年度損益	41百万円	1,472百万円	389百万円	259百万円	1,049百万円



イ 病院別

病院別損益計算書

(単位：円)【税抜き】

区 分	奈良病院	三室病院	五條病院	計
医業収益 <small>(上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)</small>	10,669,203,660 (10,300,788,660)	7,082,419,477 (6,976,377,477)	2,393,231,825 (2,279,489,825)	20,144,854,962 (19,556,655,962)
入院収益	7,410,077,741	5,339,880,049	1,562,213,118	14,312,170,908
外来収益	2,695,112,843	1,555,869,673	664,886,092	4,915,868,608
その他医業収益 <small>(上段の「その他医業収益」から他会計補助金を控除した金額)</small>	564,013,076 (195,598,076)	186,669,755 (80,627,755)	166,132,615 (52,390,615)	916,815,446 (328,616,446)
医業費用	10,591,867,787	7,318,365,209	2,980,284,652	20,890,517,648
給与費	5,700,351,409	3,660,676,443	1,767,484,339	11,128,512,191
材料費	2,587,346,303	2,156,172,977	456,841,077	5,200,360,357
経費	1,700,175,322	1,017,827,540	549,394,716	3,267,397,578
減価償却費	555,571,648	447,830,083	186,580,871	1,189,982,602
資産減耗費	3,374,447	11,210,922	7,328,923	21,914,292
研究研修費	45,048,658	24,647,244	12,654,726	82,350,628
医業損益 <small>(他会計補助金を控除した「医業損益」)</small>	77,335,873 (△ 291,079,127)	△ 235,945,732 (△ 341,987,732)	△ 587,052,827 (△ 700,794,827)	△ 745,662,686 (△ 1,333,861,686)
医業外収益	913,596,326	769,361,754	634,318,711	2,317,276,791
受取利息及び配当金	98,506	30,826	9,766	139,098
他会計補助金 補助金	810,799,050 42,132,470	724,140,331 11,254,000	613,762,773 4,561,000	2,148,702,154 57,947,470
負担金交付金	0	0	851,160	851,160
その他医業外収益	60,566,300	33,936,597	15,134,012	109,636,909
医業外費用	230,287,501	206,001,392	89,089,863	525,378,756
支払利息及び企業債取扱諸費	28,348,233	53,623,064	42,757,106	124,728,403
雑損失	201,939,268	152,378,328	46,332,757	400,650,353
医業外損益	683,308,825	563,360,362	545,228,848	1,791,898,035
看護師養成事業収益	96,672,987	93,023,896	87,018,155	276,715,038
他会計補助金	79,038,000	75,020,000	71,022,000	225,080,000
その他看護師養成収益	17,634,987	18,003,896	15,996,155	51,635,038
看護師養成事業費用	100,521,004	86,675,036	86,576,665	273,772,705
看護師養成費	100,521,004	86,675,036	86,576,665	273,772,705
看護師養成事業損益	△ 3,848,017	6,348,860	441,490	2,942,333
経常損益	756,796,681	333,763,490	△ 41,382,489	1,049,177,682
特別損失	201,839	0	0	201,839
H25 年度純利益	756,594,842	333,763,490	△ 41,382,489	1,048,975,843
H24 年度純利益	615,995,906	△ 260,132,617	△ 96,943,143	258,920,146
比較増減	140,598,936	593,896,107	55,560,654	790,055,697
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,731,152,213	△ 123,711,053	△ 1,229,776,011	377,665,149

(2) 各病院の状況

ア 奈良病院

①事業の概要

		平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減
本 院	【病床数】			
	許可病床数 (床)	400	400	0
	運用病床数 (床)	345	338	7
	【入院】			
	延患者数 (人)	110,840	112,271	△ 1,431
	1日平均患者数 (人)	304	308	△ 4
	1日平均診療単価 (円/人・日)	62,592	58,618	3,974
	病床利用率 (%)			
	許可病床	75.9	76.9	△ 1.0
	運用病床	88.9	92.9	△ 4.0
	平均在院日数 (日)	11.0	12.2	△ 1.2
	手術件数 (件)	3,420	3,384	36
	【外来】			
延患者数 (人)	223,254	223,031	223	
1日平均患者数 (人)	915	910	5	
1日平均診療単価 (円/人・日)	12,054	11,496	558	
救 命 救 急 セ ン タ ー ※1	【病床数】			
	許可・運用病床数 (床)	30	30	0
	【入院】			
	延患者数 (人)	2,861	2,623	238
	1日平均患者数 (人)	8	7	1
	1日平均診療単価 (円/人・日)	165,120	202,801	△ 37,681
	病床利用率 (%)	26.1	24.0	2.1
	平均在院日数 (日)	14.6	11.8	2.8
	手術件数 (件)	18	17	1
	【外来】			
延患者数 (人)	102	151	△ 49	
1日平均患者数 (人)	1	1	0	
1日平均診療単価 (円/人・日)	39,885	29,697	10,188	
【職員の状況 (病院全体)】 ※2 (人)				
医師	現員	95	95	0
	定数	107人	105人	2
	充足率	88.8 %	90.5 %	△ 1.7
看護師	現員	409	398	11
	定数	426人	416人	10
	充足率	96.0 %	95.7 %	0.3
その他	現員	120	116	4
	計	624	609	15

※1 H24年4月本院に救急科設置により、救命救急センターは三次救急医療に特化。

※2 職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書) -奈良病院全体-

(単位：円、%)【税抜き】

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率(%) C / B × 100
医業収益	10,669,203,660	10,261,403,827	407,799,833	4.0
医業費用	10,591,867,787	10,131,207,698	460,660,089	4.5
医業損益	77,335,873	130,196,129	△ 52,860,256	-
医業外収益	913,596,326	689,384,696	224,211,630	32.5
医業外費用	230,287,501	220,823,760	9,463,741	4.3
医業外損益	683,308,825	468,560,936	214,747,889	-
看護師養成事業収益	96,672,987	110,591,781	△ 13,918,794	△ 12.6
看護師養成事業費用	100,521,004	93,310,700	7,210,304	7.7
看護師養成事業損益	△ 3,848,017	17,281,081	△ 21,129,098	-
経常損益	756,796,681	616,038,146	140,758,535	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	201,839	42,240	159,599	-
当年度純利益	756,594,842	615,995,906	140,598,936	-
前年度繰越利益剰余金	974,557,371	358,561,465	615,995,906	-
前年度繰越欠損金				
当年度未処分利益剰余金	1,731,152,213	974,557,371	756,594,842	-
当年度未処理欠損金				
総 収 益	11,679,472,973	11,061,380,304	618,092,669	5.6
総 費 用	10,922,878,131	10,445,384,398	477,493,733	4.6

医業損益は、7,734万円の利益を計上したが、前年度に比べ5,286万円悪化している。これは主として、手術件数の増等により診療単価は上昇し医業収益は4億780万円増加したが、給与費及び材料費等を含む医業費用がそれを上回る4億6,066万円増加したことによるものである。診療科別では、入院患者数の増加した神経内科及び脳神経外科等は増収したが、患者数が減少した耳鼻咽喉科等は減収となった。

医業外損益は、6億8,331万円の利益を計上し、前年度に比べ、一般会計補助金が増加したこと等により、2億1,475万円の改善となっている。

この結果、当年度純利益は7億5,659万円となり、前年度に比べ1億4,060万円増加し、当年度未処分利益剰余金は17億3,115万円となった。

なお、特別損失は過年度の請求誤り等による修正損である。

③経営指標 -奈良病院全体-

	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減	25 年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	106.9	105.9	1.0	104.8
医 業 収 支 比 率 (%)	100.7	101.3	△ 0.6	96.4
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)	53.4	54.4	△ 1.0	55.2
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)	24.3	23.6	0.7	25.8
一 般 会 計 補 助 金 対 総 収 益 比 率 (%)	10.8	9.3	1.5	13.0

イ 三室病院

①事業の概要

	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減
【病床数】			
許可病床数 (床)	300	300	0
運用病床数 (床)	300	300	0
【入院】			
延患者数 (人)	88,496	86,346	2,150
1日平均患者数 (人)	242	237	5
1日平均診療単価 (円/人・日)	60,340	57,951	2,389
病床利用率 (%)	80.8	78.9	1.9
平均在院日数 (日)	12.9	14.1	△1.2
手術件数 (件)	2,222	2,156	66
【外来】			
延患者数 (人)	167,733	163,306	4,427
1日平均患者数 (人)	687	667	20
1日平均診療単価 (円/人・日)	9,276	9,046	230
【職員の状況 (病院全体)】※ (人)			
医師	現員 49	50	△1
	定数 53人	53人	
	充足率 92.5%	94.3%	△1.8
看護師	現員 301	297	4
	定数 308人	306人	
	充足率 97.7%	97.1%	0.6
その他	現員 90	90	0
計	現員 440	437	3

※ 職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

(単位：円、%)【税抜き】

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B × 100
医業収益	7,082,419,477	6,655,697,054	426,722,423	6.4
医業費用	7,318,365,209	7,178,933,915	139,431,294	1.9
医業損益	△ 235,945,732	△ 523,236,861	287,291,129	—
医業外収益	769,361,754	453,830,862	315,530,892	69.5
医業外費用	206,001,392	203,108,491	2,892,901	1.4
医業外損益	563,360,362	250,722,371	312,637,991	—
看護師養成事業収益	93,023,896	100,682,585	△ 7,658,689	△ 7.6
看護師養成事業費用	86,675,036	88,300,712	△ 1,625,676	△ 1.8
看護師養成事業損益	6,348,860	12,381,873	△ 6,033,013	—
経常損益	333,763,490	△ 260,132,617	593,896,107	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	333,763,490	△ 260,132,617	593,896,107	—
前年度繰越利益剰余金				
前年度繰越欠損金	457,474,543	197,341,926	260,132,617	—
当年度未処分利益剰余金				
当年度未処理欠損金	123,711,053	457,474,543	△ 333,763,490	—
総 収 益	7,944,805,127	7,210,210,501	734,594,626	10.2
総 費 用	7,611,041,637	7,470,343,118	140,698,519	1.9

医業損益は、2億3,595万円の損失を計上したが、前年度に比べ2億8,729万円改善している。

これは主として、手術件数の増等に伴う診療単価の上昇及び患者数の増により医業収益は4億2,672万円増加したが、一方、材料費は増加したものの給与費の減により医業費用が1億3,943万円の増加にとどまったことによる。診療科別では、患者数が増加した循環器内科、外科等は増収したが、患者数が減少した脳神経外科等は減収となった。

医業外損益は、5億6,336万円の利益を計上し、前年度に比べ、一般会計補助金が増加したこと等により、3億1,264万円増加している。

この結果、当年度純利益は3億3,376万円となり、前年度に比べ5億9,390万円改善している。

③経営指標

	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減	25 年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	104.4	96.5	7.9	104.8
医 業 収 支 比 率 (%)	96.8	92.7	4.1	96.4
給与費対医業収益比率 (%)	51.7	56.2	△ 4.5	55.2
材料費対医業収益比率 (%)	30.4	30.0	0.4	25.8
一般会計補助金対総収益比率 (%)	11.4	8.2	3.2	13.0

ウ 五條病院

①事業の概要

	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減
【病床数】			
許可病床数 (床)	199	199	0
運用病床数 (床)	160	160	0
【入院】			
延患者数 (人)	43,636	41,227	2,409
1日平均患者数 (人)	120	113	7
1日平均診療単価 (円/人・日)	35,801	35,520	281
病床利用率 (%)			
許可病床	60.1	56.8	3.3
運用病床	74.7	70.6	4.1
平均在院日数 (日)	18.1	19.1	△ 1.0
手術件数 (件)	559	518	41
【外来】			
延患者数 (人)	66,838	68,529	△ 1,691
1日平均患者数 (人)	274	280	△ 6
1日平均診療単価 (円/人・日)	9,948	9,560	388
【職員の状況 (病院全体)】※ (人)			
医師	現員 20	19	1
	定数 27人	27人	0
	充足率 74.1%	70.4%	3.7
看護師	現員 138	133	5
	定数 147人	145人	2
	充足率 93.9%	91.7%	2.2
その他	現員 61	64	△ 3
計	現員 219	216	3

※ 職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

(単位：円、%)【税抜き】

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C / B × 100
医業収益	2,393,231,825	2,283,187,575	110,044,250	4.8
医業費用	2,980,284,652	2,943,906,834	36,377,818	1.2
医業損益	△ 587,052,827	△ 660,719,259	73,666,432	-
医業外収益	634,318,711	650,358,261	△ 16,039,550	△ 2.5
医業外費用	89,089,863	90,944,028	△ 1,854,165	△ 2.0
医業外損益	545,228,848	559,414,233	△ 14,185,385	-
看護師養成事業収益	87,018,155	92,265,338	△ 5,247,183	△ 5.7
看護師養成事業費用	86,576,665	87,903,455	△ 1,326,790	△ 1.5
看護師養成事業損益	441,490	4,361,883	△ 3,920,393	-
経常損益	△ 41,382,489	△ 96,943,143	55,560,654	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	△ 41,382,489	△ 96,943,143	55,560,654	-
前年度繰越利益剰余金				
前年度繰越欠損金	1,188,393,522	1,091,450,379	96,943,143	-
当年度未処分利益剰余金				
当年度未処理欠損金	1,229,776,011	1,188,393,522	41,382,489	-
総 収 益	3,114,568,691	3,025,811,174	88,757,517	2.9
総 費 用	3,155,951,180	3,122,754,317	33,196,863	1.1

医業損益は、5億8,705万円の損失を計上したが、前年度に比べ7,367万円改善している。これは主として、手術件数の増等による診療単価の上昇及び、入院患者数の増加による医業収益の増加が、材料費及び委託料等の経費を含む医業費用の増加を上回ったことによる。診療科別では、患者数が増加した内科、整形外科等は増収したが、常勤医がいない脳神経外科では減収となった。

医業外損益は、5億4,523万円の利益を計上したが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ1,419万円悪化している。

この結果、当年度純損失は4,138万円となり、前年度に比べ5,556万円改善した。

③経営指標

	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減	25 年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	98.7	96.9	1.8	104.8
医 業 収 支 比 率 (%)	80.3	77.6	2.7	96.4
給与費対医業収益比率 (%)	73.9	80.3	△ 6.4	55.2
材料費対医業収益比率 (%)	19.1	17.6	1.5	25.8
一般会計補助金対総収益比率 (%)	25.6	27.2	△ 1.6	13.0

Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成 25 年度末		平成 24 年度末		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
固定資産	15,211,880,725	74.3	15,931,543,422	78.9	△ 719,662,697	△ 4.5
有形固定資産	15,206,253,504	74.3	15,548,972,201	77.0	△ 342,718,697	△ 2.2
土地	2,608,075,666	12.7	2,608,075,666	12.9	0	0.0
建物	24,809,312,940	121.2	24,793,771,551	122.8	15,541,389	0.1
(△)建物 減価償却累計額	16,904,535,231	82.6	16,584,455,690	82.1	320,079,541	1.9
構築物	1,224,556,108	6.0	1,224,556,108	6.1	0	0.0
(△)構築物 減価償却累計額	975,045,597	4.8	960,066,553	4.8	14,979,044	1.6
器械備品	12,700,812,807	62.1	12,313,190,030	61.0	387,622,777	3.1
(△)器械備品 減価償却累計額	8,292,970,471	40.5	7,852,941,655	38.9	440,028,816	5.6
車両	51,790,014	0.3	22,251,281	0.1	29,538,733	132.8
(△)車両 減価償却累計額	15,742,732	0.1	15,408,537	0.1	334,195	2.2
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
電話加入権	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
投資	0	0.0	376,944,000	1.9	△ 376,944,000	皆減
その他投資	0	0.0	376,944,000	1.9	△ 376,944,000	皆減
流動資産	5,254,244,575	25.7	4,256,670,216	21.1	997,574,359	23.4
現金預金	1,241,473,485	6.0	442,669,151	2.2	798,804,334	180.5
未収金	3,857,179,540	18.9	3,672,460,495	18.2	184,719,045	5.0
貯蔵品	155,591,550	0.8	141,540,570	0.7	14,050,980	9.9
資産合計	20,466,125,300	100	20,188,213,638	100	277,911,662	1.4

※ 平成 25 年 12 月奈良県議会議決「地方独立行政法人奈良県立病院機構に承継させる権利を定めることについて」に基づき、奈良病院及び三室病院に係る資産と負債が平成 26 年 4 月 1 日に機構に承継される。

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成 25 年度末		平成 24 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	固 定 負 債	625,000,000	3.1	625,000,000	3.1	0	0.0
	引 当 金	625,000,000	3.1	625,000,000	3.1	0	0.0
	退職給与引当金	625,000,000	3.1	625,000,000	3.1	0	0.0
	流 動 負 債	3,280,049,789	16.0	3,311,748,587	16.4	△ 31,698,798	△ 1.0
	一 時 借 入 金	900,000,000	4.3	1,200,000,000	5.9	△ 300,000,000	△ 25.0
	未 払 金	2,303,143,697	11.3	2,040,234,636	10.1	262,909,061	12.9
	その他流動負債	76,906,092	0.4	71,513,951	0.4	5,392,141	7.5
	負 債 合 計	3,905,049,789	19.1	3,936,748,587	19.5	△ 31,698,798	△ 0.8
資 本 の 部	資 本 金	14,182,894,506	69.3	14,951,370,349	74.1	△ 768,475,843	△ 5.1
	自 己 資 本 金	7,090,032,429	34.6	7,090,032,429	35.2	0	0.0
	借 入 資 本 金	7,092,862,077	34.7	7,861,337,920	38.9	△ 768,475,843	△ 9.8
	企 業 債	7,092,862,077	34.7	7,861,337,920	38.9	△ 768,475,843	△ 9.8
	剰 余 金	2,378,181,005	11.6	1,300,094,702	6.4	1,078,086,303	82.9
	資 本 剰 余 金	2,000,515,856	9.8	1,971,405,396	9.7	29,110,460	1.5
	国 庫 補 助 金	741,453,500	3.6	741,794,500	3.6	△ 341,000	△ 0.0
	受贈財産評価額	795,355,496	3.9	789,770,036	3.9	5,585,460	0.7
	その他資本剰余金	463,706,860	2.3	439,840,860	2.2	23,866,000	5.4
	利 益 剰 余 金	377,665,149	1.8			377,665,149	皆増
	欠 損 金			671,310,694	3.3	△ 671,310,694	皆減
	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	377,665,149	1.8			377,665,149	皆増
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			671,310,694	3.3	△ 671,310,694	皆減
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	671,310,694	3.3	930,230,840	4.6	△ 258,920,146	△ 27.8
	当 年 度 純 利 益	1,048,975,843	5.1	258,920,146	1.3	790,055,697	305.1
資 本 合 計	16,561,075,511	80.9	16,251,465,051	80.5	309,610,460	1.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,466,125,300	100	20,188,213,638	100	277,911,662	1.4	

ア 資産の部

平成 25 年度末残高 (円)	平成 24 年度末残高 (円)	比 較 増 減 額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
20,466,125,300	20,188,213,638	277,911,662	1.4

前年度末残高に比べ2億7,791万円の増加となっている。これは主として、有形固定資産において、三室病院における超伝導磁気共鳴診断装置等の大型器械備品の導入により器械備品が増加したものの、投資におけるまほろば県債償還金の積立分を償還にあてたことにより、固定資産が7億1,966万円減少したが、流動資産において、現金預金と未収金が増加したことにより、9億9,757万円増加したことによるものである。

イ 負債の部

平成 25 年度末残高 (円)	平成 24 年度末残高 (円)	比 較 増 減 額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
3,905,049,789	3,936,748,587	△ 31,698,798	△ 0.8

前年度末残高に比べ3,170万円の減少となっている。これは主として、備品等の未払金が2億6,291万円増加したが、流動負債において、一時借入金が増加したことから、3億9,049万789円増加したことになる。

ウ 資本の部

平成 25 年度末残高 (円)	平成 24 年度末残高 (円)	比 較 増 減 額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
16,561,075,511	16,251,465,051	309,610,460	1.9

前年度末残高に比べ3億961万円の増加となっている。これは主として、資本金において、借入資本金（企業債）が7億6,848万円減少したものの、利益剰余金において、10億4,898万円増加し欠損状態から脱したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	0
積立金合計	0
未処分利益剰余金	
前年度未処理欠損金	671,310,694
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	671,310,694
当年度純利益	1,048,975,843
当年度未処分利益剰余金	377,665,149

当年度未処分利益剰余金 3 億 7,767 万円は、当年度純利益 10 億 4,898 万円から繰越欠損金年度末残高 6 億 7,131 万円を差し引いたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	1,971,405,396
当年度発生高	29,451,460
当年度処分額	341,000
翌年度繰越資本剰余金	2,000,515,856

翌年度繰越資本剰余金 20 億 52 万円は、主として、奈良病院において奈良県地域医療再生基金からの繰り入れで新生児用ドクターカーを購入したことにより、その他資本剰余金が増加し、前年度に比べ、2,911 万円の増加となっている。

(3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	377,665,149
利益剰余金処分額	0
翌年度繰越利益剰余金	377,665,149

- (4) 奈良病院及び三室病院に係る資産と負債については、平成 25 年 12 月奈良県議会議決「地方独立行政法人奈良県立病院機構に承継させる権利を定めることについて」に基づき、平成 26 年 4 月 1 日において機構に承継されることとなる。なお、平成 26 年度の奈良県病院事業費特別会計は五條病院のみとなる。

IV 資金収支表

(単位：円)【税込み】

区分	受入資金		支払資金	
	受入区分	金額	支払区分	金額
収益的 収支	医業収益	16,753,321,980	医業費用	17,395,529,639
	医業外収益	2,508,538,750	医業外費用	123,898,570
	看護師養成事業収益	282,785,492	看護師養成事業費用	250,501,491
	計	19,544,646,222	計	17,769,929,700
資本的 収支	国庫支出金	0	建設改良費	225,684,049
	企業債	836,200,000	企業債償還金	1,227,731,843
	他会計からの助成金	0	企業債償還金積立金	0
	計	836,200,000	計	1,453,415,892
予 算 外 収 支	前年度未収金	3,268,751,799	前年度未払金	1,998,737,626
	過払金の戻入	2,570,345	過払金	13,669,400
	過誤納金	0	過誤納金の戻出	207,790,144
	預り金	482,907	預り金払出	1,110,304,177
	当年度一時借入金	4,800,000,000	当年度一時借入金返済	5,100,000,000
			前年度一時借入金返済	0
	前年度繰越金	442,669,151		
	計	8,514,474,202	計	8,430,501,347
合計	28,895,320,424	合計	27,653,846,939	
収支差引額	1,241,473,485円			

当年度における資金の収支は、受入資金 288 億 9,532 万円に対し、支払資金 276 億 5,385 万円であり、収支差引額 12 億 4,147 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成25年度奈良県病院事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

病院事業資金不足比率	経営健全化基準	
(H24: -) (H23: -)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$
 …… (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
 …… 営業収益の額－受託収益の額

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均 24年度
損 益 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	107.7	101.9	101.2	104.8	100.6
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.3	96.8	94.5	94.8	96.4	89.9
	給与費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	67.0	57.1	58.5	58.1	55.2	56.9
	材料費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	29.3	27.0	26.6	25.1	25.8	24.3
資産比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.0	117.9	124.8	128.5	160.2	270.4
業務比率	病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間許可病床数 (年間運用病床数)}} \times 100$	70.0 (81.1)	72.4 (84.0)	71.7 (81.9)	71.5 (80.9)	72.5 (81.0)	74.5
	病床100床 当たりの職員数 (人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	115.4	115.8	122.8	132.9	135.2	115.1

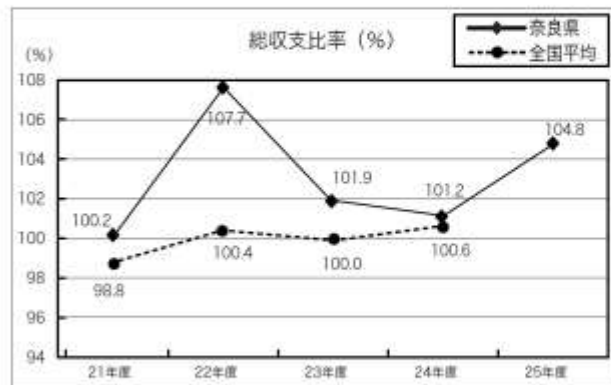
(全国平均値は、地方公営企業決算状況調査の都道府県立病院事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

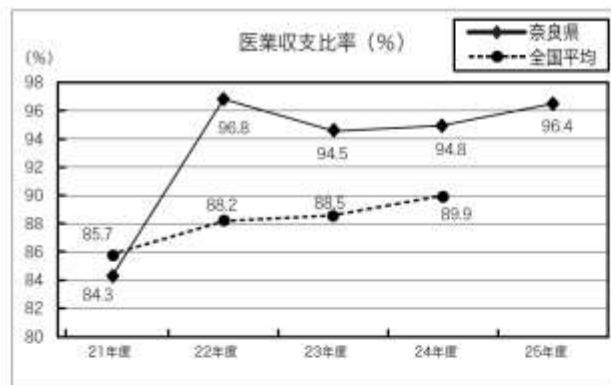
前年度に比べ3.6ポイント上昇し、104.8%となっているが、これは医業収益・医業外収益が前年度より増加したこと等によるものである。



イ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示すもの

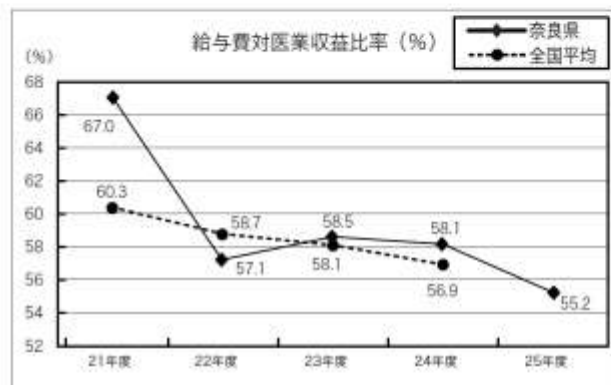
前年度に比べ1.6ポイント上昇し、96.4%となっているが、これは前年度からの医業収益の増加率が、医業費用の増加率より大きかったことによるものである。



ウ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の割合を示すもの

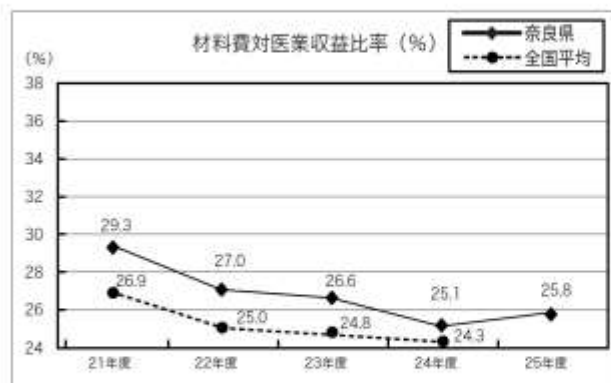
前年度に比べ2.9ポイント低下し、55.2%となっているが、これは給与費が前年度よりも減少したこと等によるものである。



エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の割合を示すもの

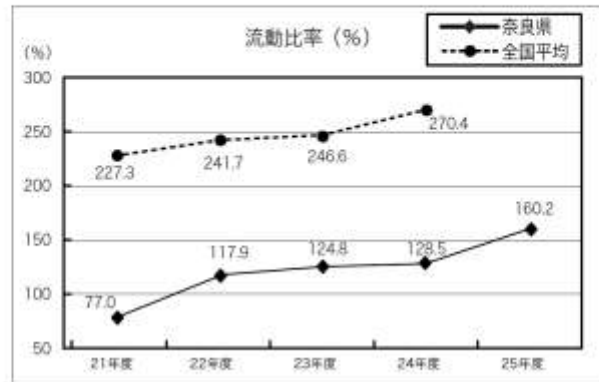
前年度に比べ0.7ポイント上昇し、25.8%となっているが、これは前年度からの材料費の増加率が、医業収益の増加率より大きかったことによるものである。



(2) 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

前年度に比べ31.7ポイント上昇して160.2%となっているが、これは現金預金が増加したこと等によるものである。



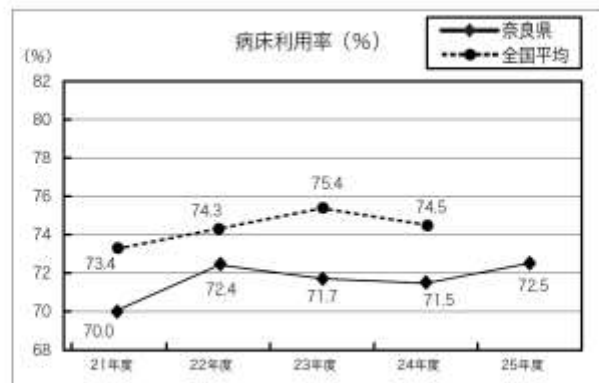
(3) 業務比率

ア 病床利用率

病床に対する利用状況を示すもの

前年度に比べ1.0ポイント上昇し、72.5%となっている。これは延入院患者数が増加したことによるものである。

(注:許可病床数ベースにより算定)



イ 病床100床当たりの職員数

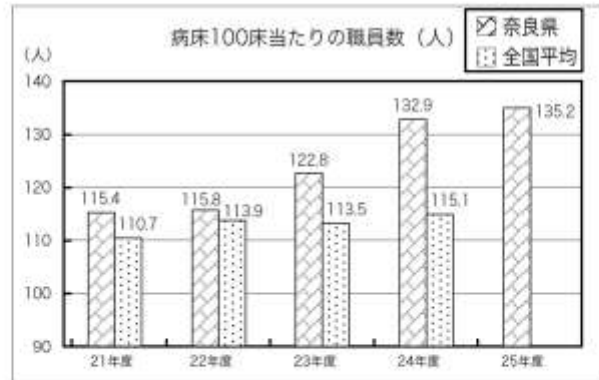
病床100床当たりの職員数を示すもの

病院全体では前年度に比べ2.3人増加し、135.2人となっている。

これは、7対1看護の維持のため、看護師を引き続き積極的に採用したことによるものである。

なお、病院別では、奈良(本院)135.0人、三室143.7人、五條106.0人である。

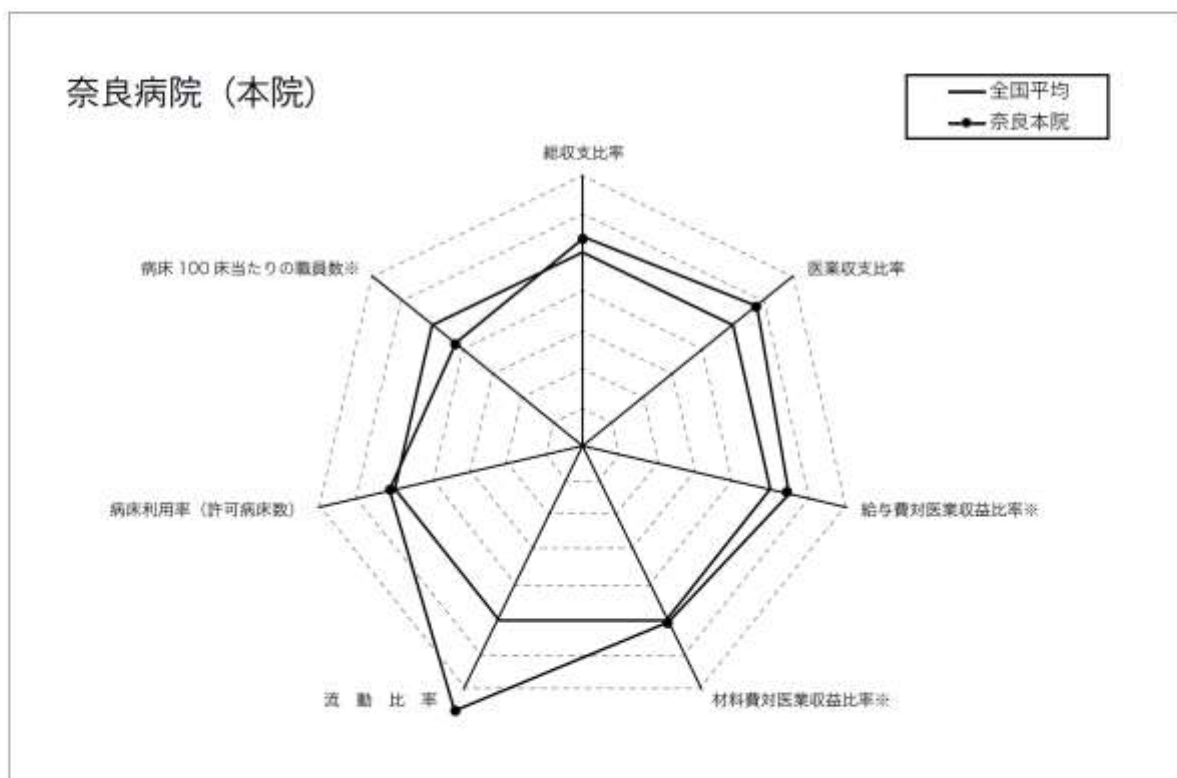
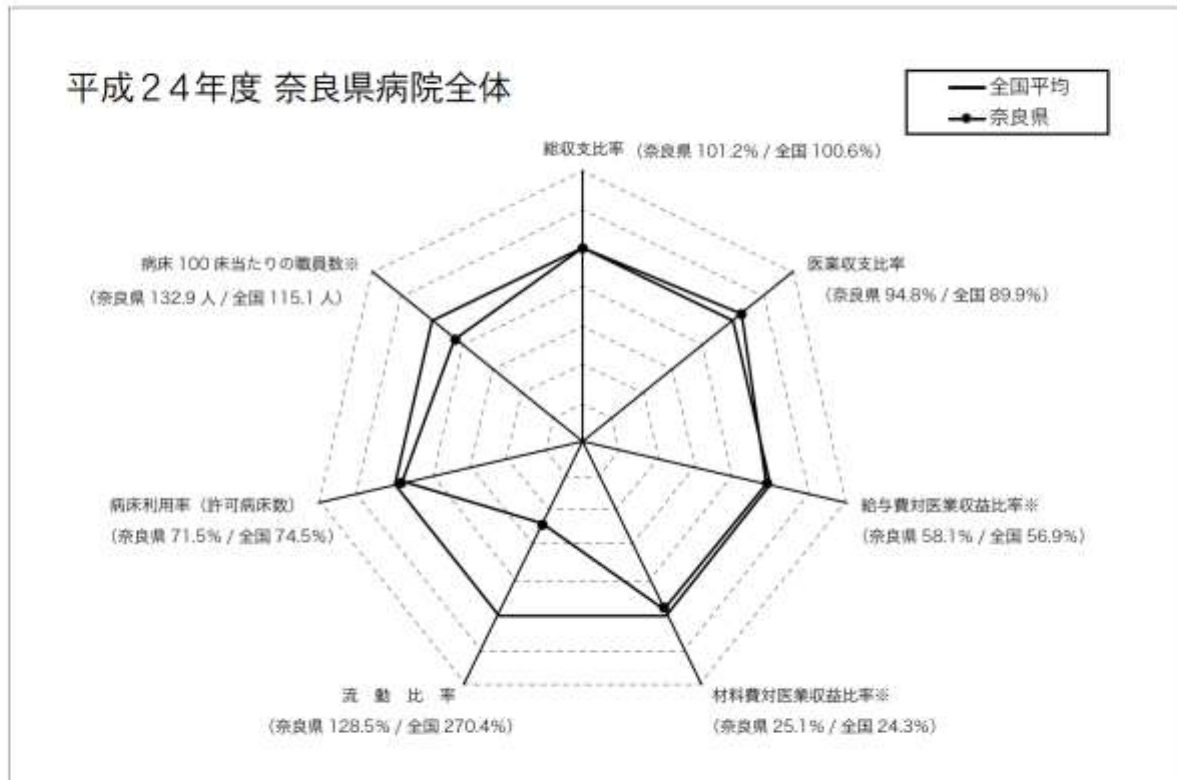
(注:許可病床数ベースにより算定)



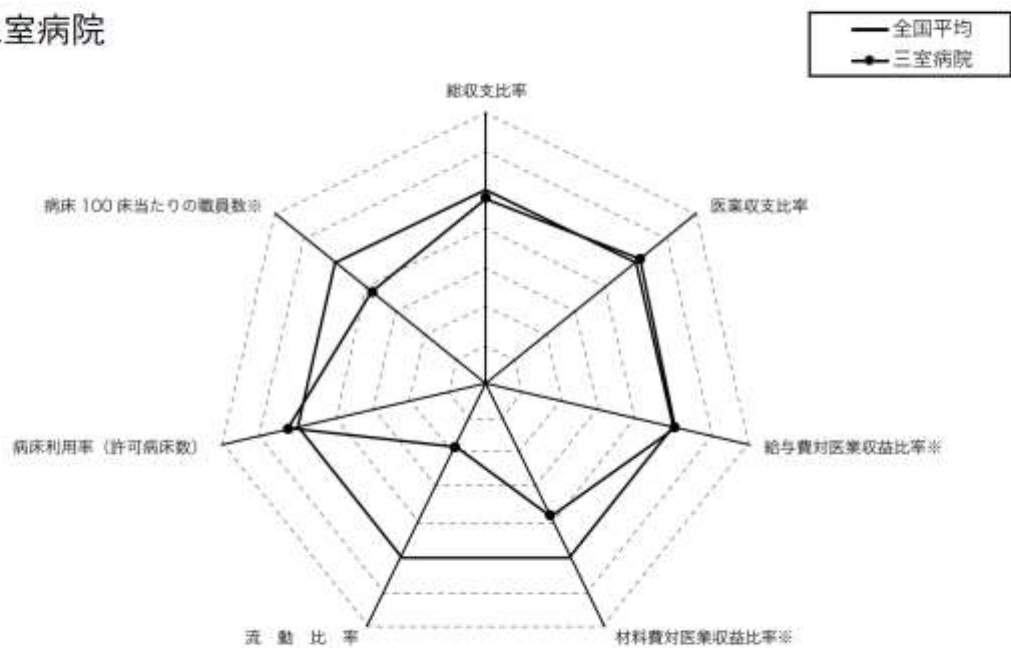
【参 考】

全国の都道府県立病院事業平均値を 100 とした場合の比較（平成 24 年度）

※印の項目は、数値が低い方が高評価になるため逆数を使用。



三室病院



五條病院

